



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(兼)COO (氏名) 黒須 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 眞柳 真悟 TEL 03-5707-8873
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	133,025	2.1	5,222	6.6	5,205	3.7	2,377	△12.8
27年12月期	130,327	4.4	4,899	10.9	5,021	9.7	2,728	46.2

(注) 包括利益 28年12月期 3,038百万円 (△16.6%) 27年12月期 3,643百万円 (98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	62.18	—	5.1	5.6	3.9
27年12月期	70.79	—	6.1	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 255百万円 27年12月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	94,070	48,234	50.3	1,247.30
27年12月期	90,912	46,634	50.4	1,198.16

(参考) 自己資本 28年12月期 47,353百万円 27年12月期 45,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	9,212	△5,961	△2,650	5,067
27年12月期	8,179	△5,081	△3,366	4,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	778	28.3	1.7
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	772	32.2	1.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		28.8	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	0.4	1,600	7.2	1,600	3.8	700	19.9	18.44
通期	133,500	0.4	5,600	7.2	5,600	7.6	2,900	22.0	76.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有（注1）
- ② ①以外の会計方針の変更： 有（注2）
- ③ 会計上の見積りの変更： 有（注2）
- ④ 修正再表示： 無

(注1) 詳細は、[添付資料] 17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(注2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	40,204,189株	27年12月期	40,504,189株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,239,646株	27年12月期	2,240,255株
③ 期中平均株式数	28年12月期	38,240,860株	27年12月期	38,541,124株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料]「1. 経営成績・財政状態に関する分析」、「3. 経営方針」及び「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や熊本地震などを背景とした訪日外国人による消費拡大の鈍化、企業収益の改善の減速に加え、生活物価の上昇等による消費者の生活防衛意識の高まりもあり、景気は引き続き足踏み状態にあるともいえます。

当飲食業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争の激化、原材料価格の高止まりと労働単価の上昇に加え、顧客志向は食の安全安心を含めた品質を重視する傾向がさらに強まるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、働き方の多様化などの時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その2年目となる当連結会計年度におきましては、当社グループが有するそれぞれの事業が「成長市場」「成熟市場」のどちらに位置しているか、また、労働力の確保が困難な分野かどうかなどを見極め、それに見合った成長を図るべく、各種経営施策を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は133,025百万円（前年同期比+2.1%）、営業利益は5,222百万円（前年同期比+6.6%）、経常利益は5,205百万円（前年同期比+3.7%）となりました。また、特別損益として、受取補償金112百万円および投資有価証券売却益90百万円を特別利益に、固定資産除売却損532百万円および固定資産の減損損失379百万円など総額965百万円を特別損失に計上いたしました。前連結会計年度に比べ、特別利益は310百万円減少し、特別損失は331百万円増加しておりますが、主な内容といたしましては、投資有価証券売却益の減少197百万円、受取補償金の減少113百万円、固定資産除売却損の増加199百万円、減損損失の増加101百万円によるものであります。そのほか、法人税等1,898百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益166百万円を差し引いた、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,377百万円（前年同期比△12.8%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業を「食品事業」に含めて表示しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、フレッシュ野菜を国産化するなど、より品質重視のメニューに刷新したほか、日本各地の食材をひと手間かけた料理で紹介する“Good JAPAN”フェアを実施し、また、既存店舗の内外装と厨房機器への追加投資、営業時間の短縮などによる人員配置の強化など、「質的成長」に向けた各種施策を継続いたしました。

「てんや」におきましては、新規市場開拓による「規模の成長」を継続し、新たに直営8店舗、フランチャイズ16店舗の合計24店舗を出店いたしました。

当連結会計年度におきましては、前期および当期の新規出店による増収がりましたが、既存店の減収と人件費率の上昇により、売上高は62,278百万円（前年同期比△1.0%）、経常利益は2,947百万円（前年同期比△5.3%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、高速道路店舗や百貨店内レストランでは、大型改装による営業の縮小やインバウンド需要の鈍化などにより減収となりましたが、前期より営業を受託した拠点による増収に加え、空港ターミナルビル店舗や事業所内給食等で売上が堅調に推移したことにより、売上高は33,523百万円（前年同期比+1.6%）、経常利益は1,337百万円（前年同期比+20.7%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港および那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、熊本地震の影響等による福岡工場での搭載食数の減少や、一部受託路線の運休や契約内容の変更による減収がありましたが、不採算取引の整理や間接業務の効率化を進めたことにより、売上高は7,965百万円（前年同期比 Δ 2.2%）、経常利益は410百万円（前年同期比 $+0.1\%$ ）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、5月に「リッチモンドホテル名古屋新幹線口」を開業したほか、一部のホテルにおいて休業を伴う大型改装も行いました。訪日外国人の増加は減速の兆しがあるものの、各ホテルにおいて高稼働率を維持し、また、前期および当期に開業したホテルの増収効果も加わったことで、売上高は25,392百万円（前年同期比 $+14.1\%$ ）、経常利益は3,846百万円（前年同期比 $+13.0\%$ ）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向け食品製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、長期的な生産性の向上を目的として、食品工場において操業停止を伴う大型改修を行ったことにより、売上高は10,591百万円（前年同期比 Δ 2.4%）、経常利益は245百万円（前年同期比 Δ 25.7%）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても、景気は緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、引き続き、想定困難な環境の変化などが起こる可能性があり、個人消費の不透明さは増大していくものと認識しております。

このような状況下、平成26年11月26日に策定いたしました中期経営計画「Fly to 2017」の最終年度となる次期におきましては、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向けて、お客様の満足をより高めていくよう努めてまいります。そのために、さらなる質の向上の追求を基軸として、グループ各事業の事業特性を踏まえた生産性（付加価値、新規市場、効率性）向上と、持続的成長に向けた投資、時代変化に応じたポートフォリオのリバランス（質的成長と規模の成長）をより積極的に行い、ホスピタリティビジネスの産業化を目指すとともに、労働環境の整備や労働力の確保にも取り組み、より一層働きやすい環境の実現にも努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境ではありますが、以上の経営施策により現時点では売上高133,500百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,157百万円増加し94,070百万円となりました。内訳は、流動資産が460百万円、固定資産が2,697百万円増加しております。流動資産の増加は、現金及び預金が601百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、差入保証金が564百万円減少した一方、食品工場の改修やホテル事業におけるリース資産の増加等により、有形固定資産が2,337百万円、時価の変動等により、投資有価証券が839百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し45,835百万円となりました。内訳は、流動負債が321百万円減少し、固定負債が1,878百万円増加しております。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金410百万円減少したことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、リース債務（固定負債）が1,112百万円、長期借入金318百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,377百万円計上し、配当金を778百万円支払った結果、利益剰余金が1,599百万円増加し、当連結会計年度に取得した自己株式を消却したことなどにより、資本剰余金が456百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が493百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し48,234百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ49円14銭増加し1,247円30銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント低下し50.3%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,032百万円収入が増加し、9,212百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,745百万円増加して11,499百万円となり、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前連結会計年度に比べ713百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ880百万円支出が増加し、5,961百万円の支出となりました。これは、差入保証金の増減額(収入)が483百万円増加した一方、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入814百万円があり、また、有形固定資産の取得による支出が380百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ715百万円支出が減少し、2,650百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が299百万円増加した一方、長期借入れによる収入が600百万円増加し、また、長期借入金の返済による支出が456百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	52.3	53.7	53.6	50.4	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	76.4	79.0	94.7	75.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	324.6	269.8	236.5	307.6	284.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	17.9	18.7	17.3	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Fly to 2017」において、連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)を基準に30%を目安としております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき20円(普通配当20円)とさせていただきます。

また、次期におきましては基本方針である長期的かつ安定的な利益還元を維持しつつ、利益配当金は、1株につき22円(普通配当22円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

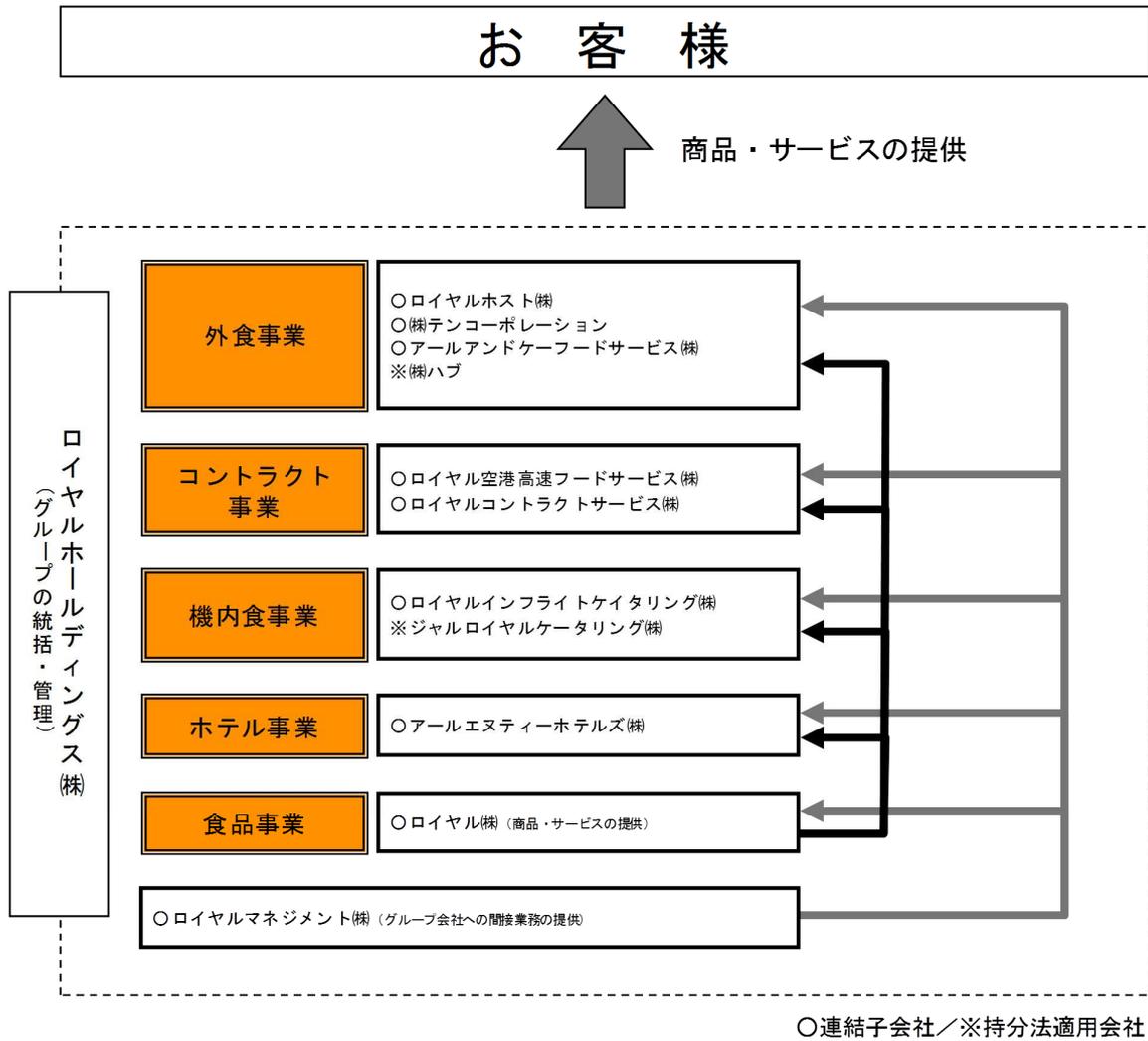
子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。



(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。

- (1) 平成28年1月1日付で、ロイヤルコントラクトサービス(株)は、セントレスタ(株)を吸収合併しております。
- (2) 平成28年7月1日付で、(株)関西インフライトケイタリングは、福岡インフライトケイタリング(株)を吸収合併し、同日付でロイヤルインフライトケイタリング(株)に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。また平成24年度からは、ホテル事業の伸張を受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、事業毎にコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、引き続き持続性のある成長に向けて対応すべく、如何なる時代においても経営基本理念を礎として、企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年1月から平成29年12月までの3年間を対象とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定し、その最終年度である平成29年度（2017年度）において、売上高1,360億円、連結経常利益68億円、連結経常利益率5.0%、ROA（総資産経常利益率）7.0%以上、ROE（株主資本利益率）7.0%以上をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としておりましたが、当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと想定しており、平成29年度（2017年度）において、売上高1,335億円、連結経常利益56億円、連結経常利益率4.2%目標とし、収益改善及び資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成32年度（2020年度）において「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、物価上昇による実質所得の低下や少子高齢化のさらなる進行により外食マーケットの拡大は期待できない一方で、同業種のみならず他業種との競合激化や、円安を発端とした原材料等の価格の上昇、食の安全安心に対する規制の強化など、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

① 徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

② 増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。引き続き各事業領域における戦略の一本化を図りつつ、各事業領域の成長戦略に合わせた投資を行い、全事業の自立と増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

③ グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、ロイヤルマネジメント(株)がグループ全体のバックオフィス（人事・経理・情報システム業務等）機能を、ロイヤル(株)がグループ全体の外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、ITシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を推し進め、効率性を向上しつつグループの総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社の最適化を図ることで、グループ全体の更なる収益性向上に努めてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM&A戦略については、今後成長性が見込める事業や既存事業の成長に資する事業に限定し引き続き検討してまいります。これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題にすばやく対応し、各セグメントが有機的にグループ一体となり、自立的かつシナジーを生み出すハイブリッドなグループ体制を構築し、「ホスピタリティビジネスの産業化」を実現してまいります。また、食品企業として食の安全安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456	5,058
売掛金	6,054	6,081
たな卸資産	※2 2,374	※2 2,388
繰延税金資産	693	667
その他	3,867	3,708
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	17,429	17,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,948	51,168
減価償却累計額	△37,190	△37,693
建物及び構築物(純額)	12,758	13,474
機械装置及び運搬具	8,331	※3 8,774
減価償却累計額	△6,812	△6,203
機械装置及び運搬具(純額)	1,518	※3 2,571
工具、器具及び備品	22,648	23,682
減価償却累計額	△18,390	△19,475
工具、器具及び備品(純額)	4,257	4,206
土地	11,581	11,226
リース資産	20,458	22,670
減価償却累計額	△3,962	△5,213
リース資産(純額)	16,496	17,456
建設仮勘定	36	52
有形固定資産合計	46,649	48,987
無形固定資産		
投資その他の資産	619	703
投資有価証券	※1 9,038	※1 9,877
差入保証金	16,411	15,846
繰延税金資産	505	543
その他	266	267
貸倒引当金	△7	△44
投資その他の資産合計	26,213	26,489
固定資産合計	73,483	76,180
資産合計	90,912	94,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,860	3,985
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,360
リース債務	1,063	1,125
未払法人税等	1,220	1,039
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	7	14
役員賞与引当金	66	60
ポイント引当金	182	191
株主優待費用引当金	124	132
その他	8,958	9,025
流動負債合計	17,254	16,933
固定負債		
長期借入金	4,567	4,886
リース債務	17,759	18,871
繰延税金負債	353	628
株式給付費用引当金	258	353
退職給付に係る負債	314	331
資産除去債務	3,486	3,555
その他	284	274
固定負債合計	27,023	28,901
負債合計	44,278	45,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,499	23,042
利益剰余金	9,740	11,340
自己株式	△3,227	△3,357
株主資本合計	43,688	44,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,651
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,651
非支配株主持分	787	881
純資産合計	46,634	48,234
負債純資産合計	90,912	94,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	127,159	129,732
売上原価	41,698	41,759
売上総利益	85,461	87,972
その他の営業収入	3,168	3,292
営業総利益	88,629	91,265
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,610	1,985
従業員給料及び賞与	30,617	31,234
法定福利及び厚生費	4,371	4,574
水道光熱費	5,563	5,137
賃借料	16,618	16,872
修繕維持費	1,722	1,854
減価償却費	4,472	4,961
のれん償却額	30	—
その他	18,722	19,423
販売費及び一般管理費合計	83,729	86,042
営業利益	4,899	5,222
営業外収益		
受取配当金	110	112
持分法による投資利益	212	255
協賛金収入	95	92
その他	241	253
営業外収益合計	658	714
営業外費用		
支払利息	470	675
その他	66	56
営業外費用合計	536	731
経常利益	5,021	5,205
特別利益		
投資有価証券売却益	287	90
受取補償金	225	112
特別利益合計	513	202
特別損失		
固定資産除売却損	※1 333	※1 532
減損損失	※2 277	※2 379
店舗閉鎖損失	—	16
貸倒引当金繰入額	—	36
持分変動損失	23	—
特別損失合計	634	965
税金等調整前当期純利益	4,900	4,443
法人税、住民税及び事業税	2,017	1,902
法人税等調整額	△9	△4
法人税等合計	2,007	1,898
当期純利益	2,893	2,544
非支配株主に帰属する当期純利益	164	166
親会社株主に帰属する当期純利益	2,728	2,377

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,893	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	493
その他の包括利益合計	※1 750	※1 493
包括利益	3,643	3,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,478	2,871
非支配株主に係る包括利益	164	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,918	7,839	△2,936	42,497
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△627	—	△627
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,728	—	2,728
自己株式の取得	—	—	—	△710	△710
自己株式の処分	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	△419	—	419	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	△199	—	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△419	1,901	△290	1,191
当期末残高	13,676	23,499	9,740	△3,227	43,688

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,407	1,407	684	44,588
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△627
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,728
自己株式の取得	—	—	—	△710
自己株式の処分	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	750	750	103	853
当期変動額合計	750	750	103	2,045
当期末残高	2,157	2,157	787	46,634

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,499	9,740	△3,227	43,688
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△778	-	△778
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,377	-	2,377
自己株式の取得	-	-	-	△575	△575
自己株式の処分	-	-	-	1	1
自己株式の消却	-	△444	-	444	-
連結子会社の合併による 非支配株主持分の増減	-	△12	-	-	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△456	1,599	△129	1,013
当期末残高	13,676	23,042	11,340	△3,357	44,702

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,157	2,157	787	46,634
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△778
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	2,377
自己株式の取得	-	-	-	△575
自己株式の処分	-	-	-	1
自己株式の消却	-	-	-	-
連結子会社の合併による 非支配株主持分の増減	-	-	12	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	493	493	80	574
当期変動額合計	493	493	93	1,600
当期末残高	2,651	2,651	881	48,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,900	4,443
減価償却費	4,977	5,448
のれん償却額	30	—
減損損失	277	379
引当金の増減額 (△は減少)	110	149
受取利息及び受取配当金	△113	△115
支払利息	470	675
持分法による投資損益 (△は益)	△212	△255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△287	△90
固定資産除売却損益 (△は益)	331	532
店舗閉鎖損失	—	16
持分変動損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△673	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	124
その他	169	714
小計	10,042	11,980
利息及び配当金の受取額	183	195
利息の支払額	△472	△676
法人税等の還付額	101	11
法人税等の支払額	△1,675	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	9,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,792	△6,172
有形固定資産の売却による収入	75	252
投資有価証券の売却による収入	814	—
関係会社株式の売却による収入	—	187
関係会社出資金の償還による収入	200	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	81	564
店舗閉鎖等による支出	△268	△522
その他	△193	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,081	△5,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,347	△1,891
自己株式の取得による支出	△710	△575
配当金の支払額	△627	△778
非支配株主への配当金の支払額	△61	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△820	△1,120
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△2,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	599
現金及び現金同等物の期首残高	4,736	4,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,467	※1 5,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、ロイヤルインフライトケイタリング㈱、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱

(注) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたセントレスタ㈱は、平成28年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルコントラクトサービス㈱による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、福岡インフライトケイタリング㈱は、平成28年7月1日付で当社の連結子会社である㈱関西インフライトケイタリングによる吸収合併により消滅したため、消滅後の期間については連結の範囲から除いております。なお、㈱関西インフライトケイタリングは同日付で、ロイヤルインフライトケイタリング㈱に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ジャルロイヤルケータリング㈱、㈱ハブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱アソート、統一楽豪(上海)餐飲管理有限公司

(注) 1 ㈱アソートは同社株式の一部を売却したことによる、当社の持分比率の低下により、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなっております。

2 統一楽豪(上海)餐飲管理有限公司は、当連結会計年度において清算が終了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤ 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

⑥ 株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の制度を設けている連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く。以下同じ。)の減価償却方法について、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、食品事業を営む連結子会社で使用している有形固定資産については、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年を最終年度とする3年間を対象に策定した中期経営計画に基づき、食品事業に係る生産設備等への大型投資を実施することを契機として、食品事業で使用する有形固定資産の今後の使用実態を見直した結果、これらは、使用期間にわたり長期安定的に稼働すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、新規設備が本格稼働する当連結会計年度より減価償却方法を変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当連結会計年度987百万円、株式数は前連結会計年度639,900株、当連結会計年度639,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券には、関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,814百万円	2,890百万円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	976百万円	960百万円
仕掛品	10百万円	16百万円
原材料及び貯蔵品	1,387百万円	1,411百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高717百万円、当連結会計年度末残高791百万円)。

※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	57百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損(特別損失)

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物除売却損	71百万円	70百万円
機械装置及び運搬具除売却損	6百万円	14百万円
工具、器具及び備品除売却損	15百万円	15百万円
土地除売却損	12百万円	5百万円
無形固定資産(ソフトウェア)除売却損	1百万円	1百万円
固定資産の除去に要した費用	226百万円	425百万円

※2. 減損損失(特別損失)

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (29店舗)	建物及び構築物	106百万円	神奈川県横浜市他
	工具、器具及び備品	63百万円	
処分予定資産 当社(2物件)	土地	61百万円	福岡県糟屋郡他
	借地権	27百万円	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社5社 (29店舗)	建物及び構築物	177百万円	山口県下関市他
	工具、器具及び備品	90百万円	
	土地	105百万円	

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産については、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、また、土地については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- (2) 処分予定資産につきましては、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,054百万円	760百万円
組替調整額	△195百万円	—
税効果調整前	859百万円	760百万円
税効果額	△109百万円	△266百万円
その他有価証券評価差額金	750百万円	493百万円
その他の包括利益合計	750百万円	493百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,804,189	—	300,000	40,504,189
合計	40,804,189	—	300,000	40,504,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255
合計	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255

(注) 1 発行済株式の総数の減少300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首640,000株、当連結会計年度末639,900株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加300,579株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加579株であります。

4 自己株式の株式数の減少300,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少300,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付による減少100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	40,504,189	—	300,000	40,204,189
合計	40,504,189	—	300,000	40,204,189
自己株式				
普通株式(注) 2、3、4	2,240,255	300,291	300,900	2,239,646
合計	2,240,255	300,291	300,900	2,239,646

(注) 1 発行済株式の総数の減少300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首639,900株、当連結会計年度末639,000株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加300,291株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加291株であります。

4 自己株式の株式数の減少300,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少300,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付による減少900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	772	利益剰余金	20	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定 流動資産の「その他」(注)	4,456百万円 11百万円	5,058百万円 9百万円
現金及び現金同等物	4,467百万円	5,067百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	6,982百万円	2,064百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	7,720百万円	2,305百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
重要な資産除去債務の額	196百万円	206百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業は、当社の管理手法の変更に伴い、「食品事業」に含めて表示しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「外食事業」で11百万円、「コントラクト事業」で2百万円、「機内食事業」で0百万円、「ホテル事業」で29百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「食品事業」で使用する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品事業」のセグメント利益が144百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	62,436	32,958	8,071	22,200	4,434	130,102	225	130,327	—	130,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	456	32	74	45	6,420	7,029	—	7,029	△7,029	—
計	62,892	32,990	8,146	22,246	10,855	137,131	225	137,357	△7,029	130,327
セグメント利益	3,112	1,107	410	3,404	330	8,366	130	8,496	△3,474	5,021
セグメント資産	30,865	7,176	6,722	26,578	5,730	77,073	2,261	79,334	11,577	90,912
その他の項目										
減価償却費	2,242	393	328	1,466	344	4,775	4	4,779	197	4,977
のれんの償却額	30	—	—	—	—	30	—	30	—	30
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△27	△5	△5	△421	△0	△459	△1	△461	△5	△466
持分法投資利益	138	—	78	—	△5	212	—	212	—	212
減損損失	120	57	2	—	—	179	97	277	—	277
のれんの未償却 残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	992	—	1,810	—	—	2,803	—	2,803	—	2,803
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	3,089	575	412	8,627	828	13,533	—	13,533	187	13,721

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△461百万円、セグメントに配分していない全社資産12,039百万円であります。
 (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
 (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
- 5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 …………… 91百万円
 コントラクト事業 …………… 6百万円
 ホテル事業 …………… 6,892百万円

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	61,758	33,490	7,898	25,330	4,361	132,839	186	133,025	—	133,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	519	33	66	62	6,229	6,912	—	6,912	△6,912	—
計	62,278	33,523	7,965	25,392	10,591	139,751	186	139,937	△6,912	133,025
セグメント利益	2,947	1,337	410	3,846	245	8,787	112	8,900	△3,694	5,205
セグメント資産	29,860	6,991	6,283	27,867	7,837	78,840	1,997	80,837	13,232	94,070
その他の項目										
減価償却費	2,121	409	292	2,045	368	5,237	3	5,241	207	5,448
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△24	△4	△4	△633	△0	△667	△1	△668	△4	△672
持分法投資利益	139	—	116	—	—	255	—	255	—	255
減損損失	345	33	—	—	—	379	—	379	—	379
のれんの未償却 残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	1,006	—	1,884	—	—	2,890	—	2,890	—	2,890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,642	532	46	3,533	2,638	8,393	—	8,393	247	8,641

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△323百万円、セグメントに配分していない全社資産13,556百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	24百万円
コントラクト事業	34百万円
ホテル事業	2,155百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,198円16銭	1,247円30銭
1株当たり当期純利益金額	70円79銭	62円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,634	48,234
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	787	881
(うち非支配株主持分(百万円))	(787)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,846	47,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,263	37,964

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,728	2,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,728	2,377
期中平均株式数(千株)	38,541	38,240

- 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。